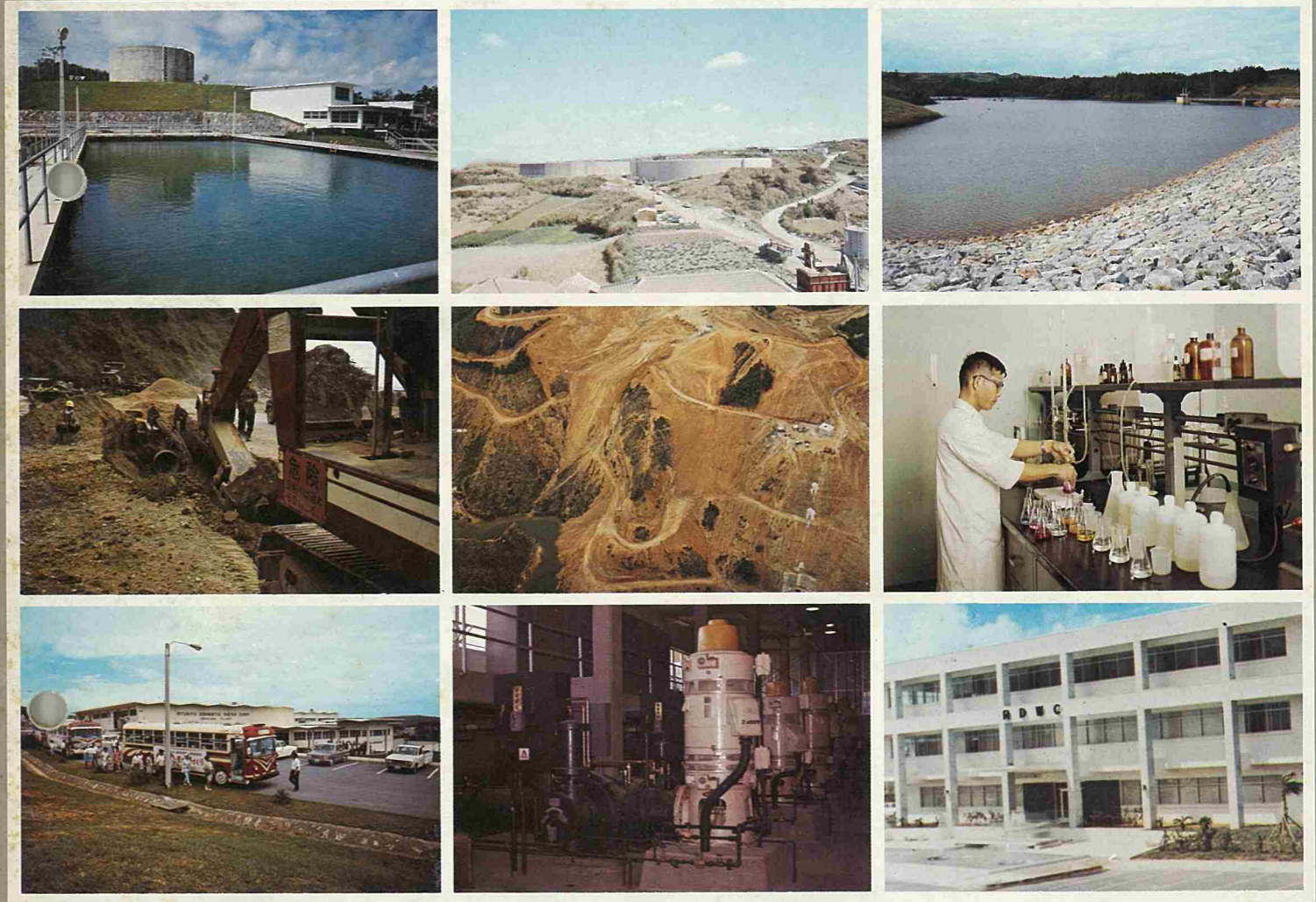


1972 会計年度

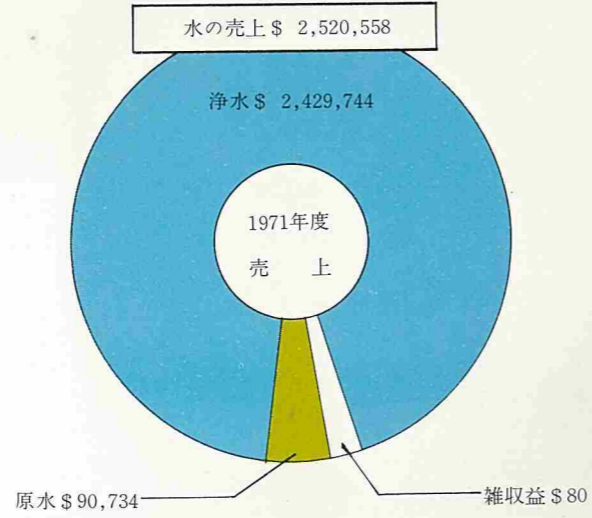
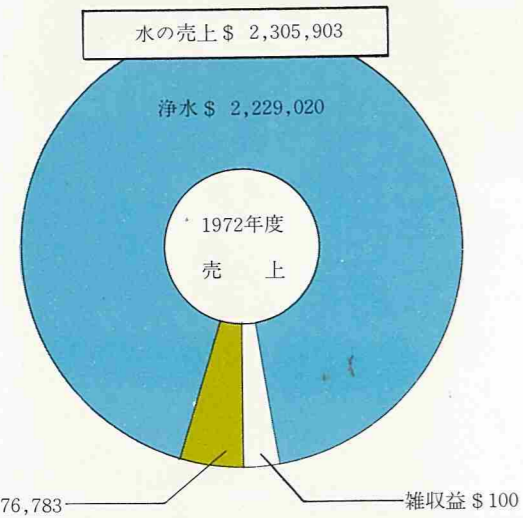
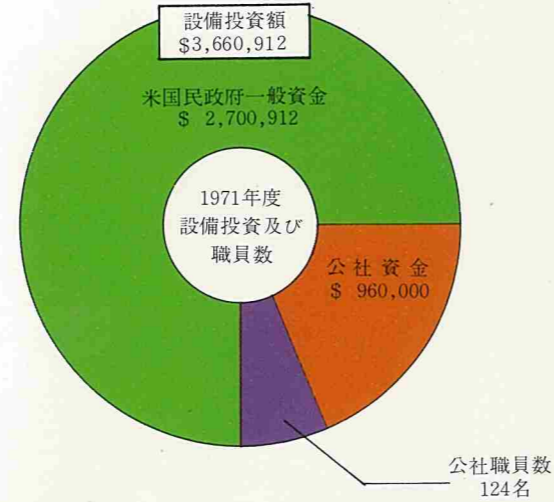
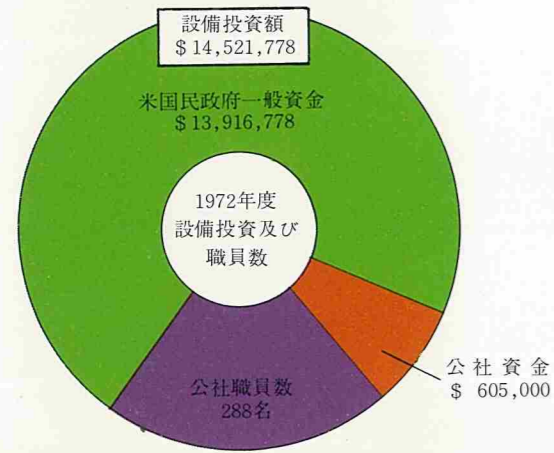
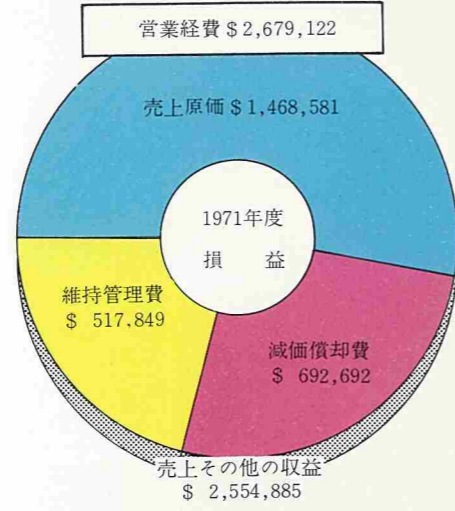
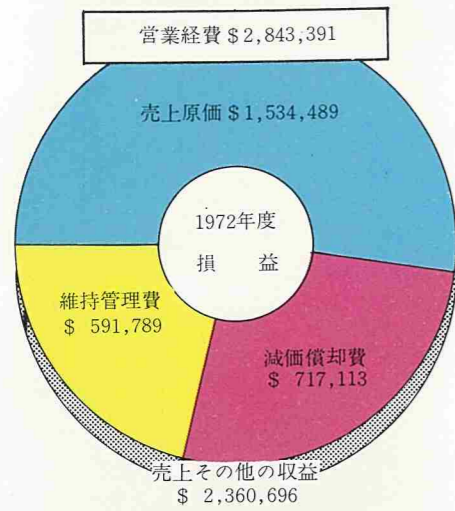
(自1971年7月1日 至1972年5月14日)

旧琉球水道公社 年次報告書



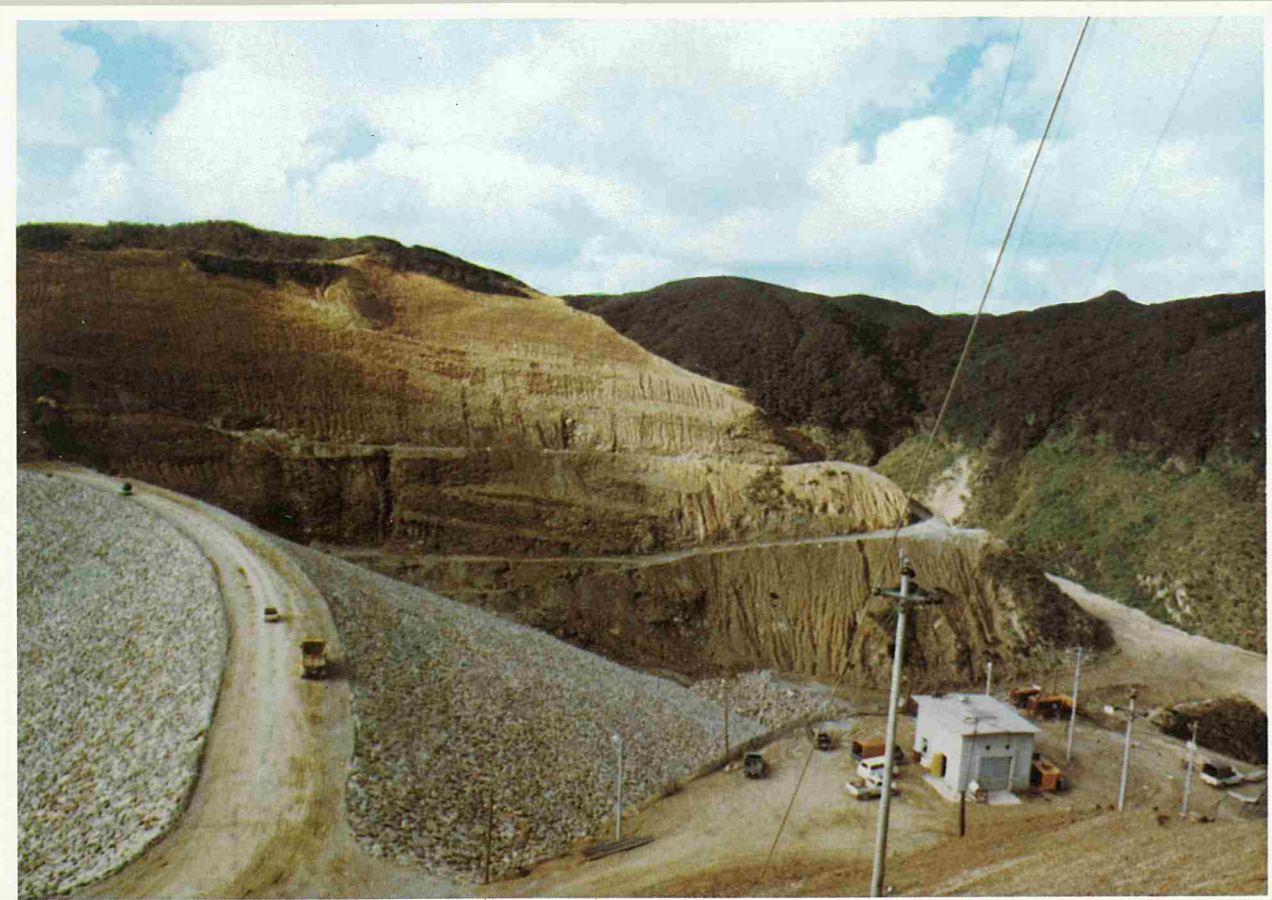
沖縄県企業局

1972年度経営概況

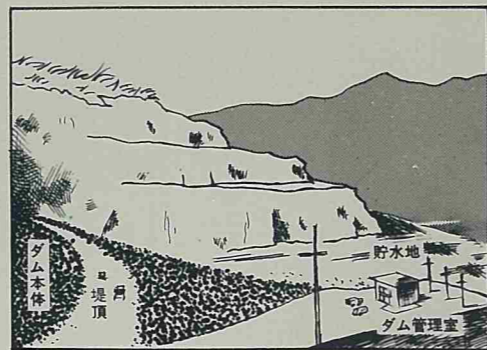


目次

	頁
企業局長のあいさつ	1
公社総裁のあいさつ	2
第1編 琉球水道公社とその年次活動の状況	
公社の概要	3
復帰にそなえて	5
公社組織図	6
用水の需要	7
供給	8
施設の建設	11
供給料金	13
全島統合上水道一覧図	14
水源の汚染	16
異常湧水	18
財務の状況 (監査報告書及び財務諸表)	20
第2編 琉球水道公社の歩み	
概況	26
公社の設立	26
用水需要の推移	28
建設	29
組織・機構	31
1972年度経営概況	表紙(裏面)
目で見る水道今昔	裏表紙(裏面)



完成が待たれる沖縄最大の福地ダム



公社最終年次報告書の 発行に際して

沖縄県公営企業管理者
企業局長

大嶺 永夫

このたび、旧琉球水道公社の最終年次報告書（自1971年7月1日至1972年5月14日）を公社に代って、沖縄県企業局が発行することになりました。

ご承知のとおり、沖縄は、昨年5月15日に四半世紀にわたる米国統治から、晴れて日本に復帰いたしました。このたびの復帰に伴い、琉球水道公社は解消され、同公社がこれまで行なってきた水道事業は、日本の法令に基づいて設置された沖縄県企業局に引き継がれ、企業局が、本県における用水供給事業を行なうことになりました。

従来、琉球水道公社では、毎年6月末日現在の年次報告書を発行していたのであります。しかし、1972会計年度（自1971年7月1日至1972年5月14日）の報告書については、公社の解消と復帰後における引き継ぎ事務繁忙のため、そのとりまとめが遅れ、このたびようやく報告書としてまとめることができましたので、関係者各位のご高覧に供したいと思います。

本県の水道は、戦後、県民はもとより琉球政府、米国民政府、市町村等のご尽力により、廃墟のなかから飛躍的な発展を遂げ、現在では、水道普及率も85パーセントに達しました。しかしながら、生活文化の向上、産業の発展、人口の都市集中化等による水需要の急激な増加は、深刻な用水不足をきたし、本県における水問題に対し、強力な対策が要請されてきたのであります。このような現下の水事情に対処するため、政府をはじめ、県民各位の暖いご協力とご理解を今後ともお寄せ下さいますようお願いする次第であります。

ごあいさつ



1972年度の旧琉球水道公社年次報告書が、ここに沖縄県企業局によって刊行され、喜びにたえません。歴史的な沖縄の本土復帰に伴い、琉球水道公社は、財産、権利、義務等を日本国政府を経て沖縄県に継承し、新設の沖縄県企業局が引き続き市町村等への用水を供給することになりました。

ふりがえりますと、沖縄の水道事業は、戦前には、那覇と名護の二市に散見できる程度でありましたが、現在では、北部の一部地域を除き、本島全域に普及しつつあり、感慨もまたひとしおであります。

琉球水道公社は、1958年に創立され、今日まで13年余の間、累年増大する水需要に対処して、水道施設の新設・改良、水源の開発・確保に全力を尽して参りました。こうしたなかで、激増する水需要への対応には、なお未解決の問題も残されております。復帰と同時に、組織はかわりましたが、沖縄県民に水を供給するという大目的は、一つであります。どうか今後とも、沖縄県企業局が、ますます発展し、県民のご協力を得まして、その使命が立派に達成されますよう心からお祈りいたします。

最後に、過去13ヶ年にわたって、種々、ご指導、ごべんたつを賜りました関係各位に対して、深甚の謝意を表し、私のごあいさつといたします。

旧琉球水道公社

総裁 大庭博貞

第1編

旧琉球水道公社とその年次活動の状況

公社の概要

設立の目的

琉球水道公社は、1958年9月4日、高等弁務官布令第8号により、琉球列島米国民政府の付属機関として設立されました。設立の目的は、民間住民の生活用水及び産業の発展に要する安全且つ十分な水を供給することにあります。

組織・機構

公社の組織・機構は、民政官を頂上機関に理事会が置かれ、執行機関には、総裁及び三役、3部7課（後掲組織図参照）があります。職員総数は、総裁以下288名で、このうち5名は外国人職員です。組織の規約として、琉球水道公社定款（1958年9月4日制定——条文第11条及び附則第3号よりなる）が定められ、経営上の権限がうたわれています。すなわち、理事、役員等の任免、予算、定款改正、水道料金の設定等にかかわる経営上の基本的事項については、都度、民政官の承認を得なければなりません。理事会は、民政官が任命する5名の理事で構成され、業務の管理・運営にわたる権限のほか、公社基金の債権投資、納付、役員職員の選任及び職務分掌にかかわる権限を有しています。また総裁は、業務を掌理し、公社を代表して、諸証書の署名・交付を行います。

1972年度（自1971年7月1日至1972年5月14日）は、業務量の増大に伴い、組織部門間の業務の流れを円滑にし、業務効率を高めるため、内部機構が3部7課18係に改革されました。同時に、業務処理上の即応態度勢を志向し、職務権限の下部委譲がはかられました。

水の生産・供給

全島統合上水道（Integrated Island Water System）は、駐琉米国防軍が主管し、同陸軍及び琉球水道公社の所有する水道施設をもって、

水（浄水及び原水）を生産しています。1972年5月14日現在、同水道の1日あたり浄水生産量は、5,100万ガロン^注（那覇市泊浄水場生産量を含む）で、このうち約半の水量が当公社を通じて19ヶ市町村等に供給され、残りの半の水量は米軍施設に供給されました。全島統合上水道の供給態勢は、同水道が水を生産し、米軍への直接供給を行う一方、民間側の用水を公社に分水する仕組みになっています。公社と駐琉米国防軍施設工兵隊（U.S. Army Facilities Engineer）との間には、運営協定（Water Agreement between USARYS and RDWC）が結ばれ、公社水道施設の提供、生産原価による民間用水の分水、沖縄地区米国防軍工兵隊（U. S. Army District Engineer, Okinawa）が水道施設の建設を受託すること等が取り決められています。

1972年度における全島統合上水道の総生産水量は、163億ガロン（浄水154億ガロン、原水9億ガロン）で、公社に対する供給量は、111億ガロン（浄水102億ガロン、原水9億ガロン）でした。

注）1ガロン（米国単位）は、0.00379立方メートルである。

職員

職員総数は、1972年5月14日現在、288名となり、前年同期の124名にくらべると、大幅に増加しました。これは、本土復帰を前提に、駐琉米国防軍水道部で働く職員が、公社に移籍してきたためです。

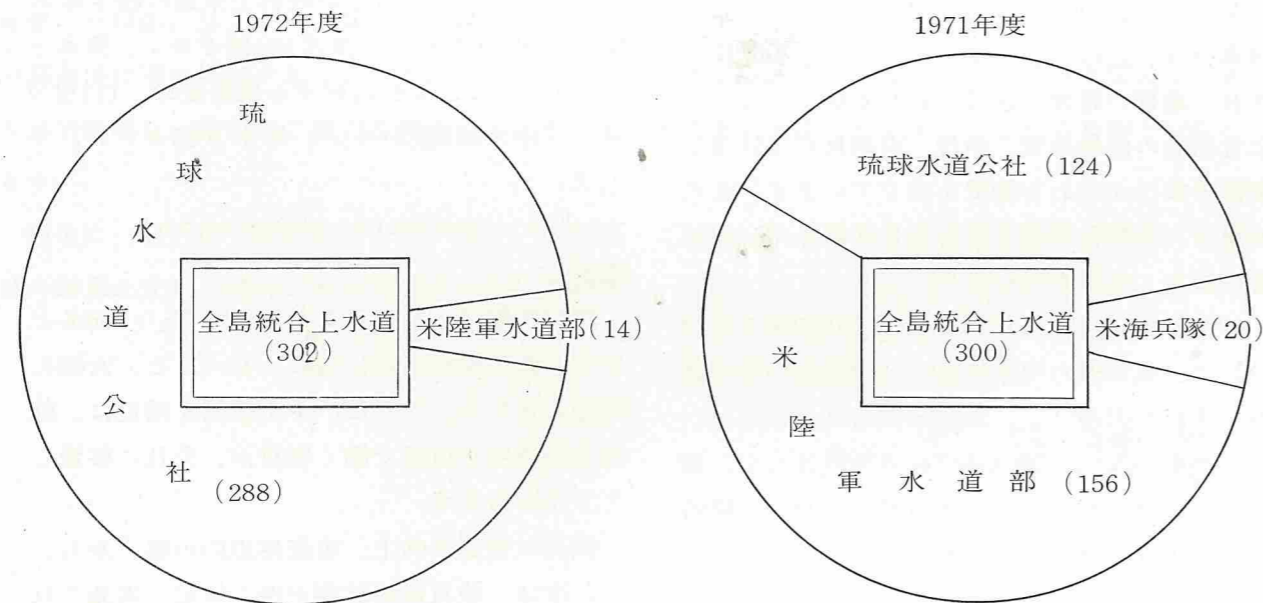
職員の資質の向上、生産性志向の観点から、当年度は、職員研修計画が種々策定、実施されました。その主なものをあげると、駐琉米国防軍民間人事部、沖縄地方生産性本部、経営コンサルタント教室等による指導・訓練です。

職員数

(1972年5月14日現在)

部 課 名	人 員	部 課 名	人 員
総 裁	1	会 計 課 企 画 予 算 課	10
副 総 裁	1		6
総 務 部	27	工 務 部	242
総務課 用地課	21	技 術 課	8
	5	浄 水 課	162
企 画 財 務 部	17	保 全 課	71
		計	288

公社職員数の変動



備考 () 内の数字は、職員数を示す。

復帰にそなえて

沖縄の本土復帰にそなえて、公社内部においても、大きな変化が起りました。これまで、米陸軍所有施設と公社所有施設とからなる全島統合上水道を管理運営していた駐琉米陸軍は、管理運営はそのまゝにして、水の生産部門にたずさわっていた直接雇用職員を公社職員としての身分に切り替え、その所有施設も公社に移管して、公社所有施設としたのであります。更にこれまで独立に米海兵隊が所有し運営していた水道施設および米陸軍混成部隊（在知念）が所有し運営していた水道施設も公社に移管され、これら施設で働いていた直接雇用職員も公社職員としての身分切り替えが行なわれたのであります。

従来、公社はその建設した水道施設を米陸軍に維持管理を委託し、米陸軍から民需用の浄水を購入し、市町村を通じて住民に供給しておりましたが、この形態は、復帰時の1972年5月14日まで変わりませんでした。職員および水道施設についていえば、公社の内容が拡大され、自主運営の方向が強く打ち出されました。

人事関係では、公社は1971年8月1日に米陸軍施設工兵隊水道部（U.S. Army Facilities Engineer Island Water Division）に働く、143名の職員を引き継いだのをはじめ、1972年1月1日および同年5月1日には、海兵隊（U.S. Marine Corps）から20名、米陸軍混成部隊（U.S. Army Composite Service Group）から5名の職員をそれぞれ引き継ぎました。

施設については、次のようなおもな米軍所有水道施設が公社に移管されました。

移管施設の概要

区分	施設名称	能 力	移管年月	前所有機関
貯水池	シュワーブダム	8,500万 ^{ガロン}	1972年1月	駐琉米海兵隊(海)
浄水場	タイベース浄水場	1,500万/日	1963年6月 ^{注)}	駐琉米陸軍(陸)
	天願浄水場	700 "	1972年1月	(陸)
	与座浄水場	70 "	1972年1月	(陸)
	ハンセン浄水場	200 "	1972年1月	(海)
	シュワーブ浄水場	100 "	1972年1月	(海)
取水ポンプ場	知念浄水場	50 "	1972年5月	駐琉米陸軍混成隊(混)
	川崎ポンプ場	1,500万/日	1967年4月 ^{注)}	(陸)
	比謝川ポンプ場	1,800 "	1972年1月 ^{注)}	(陸)
	シュワーブポンプ場	130 "	1967年7月 ^{注)}	(海)
	ハンセン第2ポンプ場	400 "	1972年1月	(海)
	知念ポンプ場	50 "	1972年5月	(混)
増圧ポンプ場	ジャクポンプ場	600万/日	1972年1月	(陸)
	コザポンプ場	650 "	1972年1月	(陸)
	嘉数ポンプ場	700 "	1972年1月	(陸)
配水池	プラザ第2配水池	150万	1972年1月	(陸)
	城間高架槽	75 "	1972年1月	(陸)
	鳥居配水池	18 "	1972年1月	(陸)
	知念配水池	25 "	1972年5月	(混)

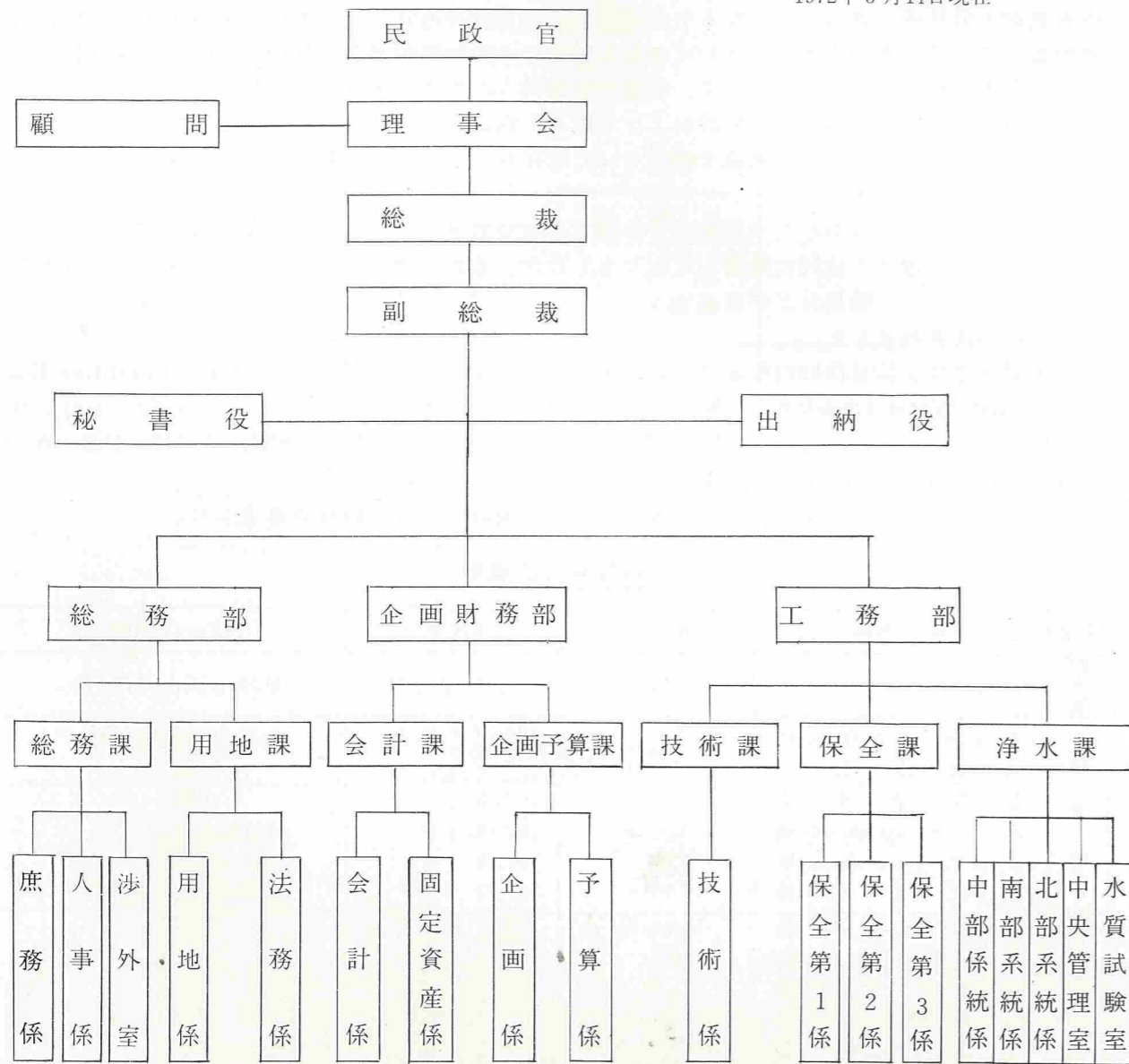
注) 移管年月が重複するものは、分割取得を表わす。

備考 その他導・配水管38,898フィート及び深井戸2基が、1972年5月14日までに軍から移管された。

一方、琉球政府においては、1971年10月行政主席訓令第59号により、沖縄県企業局準備室が設置され、公社にかゝる業務、職員等の引き継ぎ作業がすゝめられました。

旧琉球水道公社組織図

1972年5月14日現在



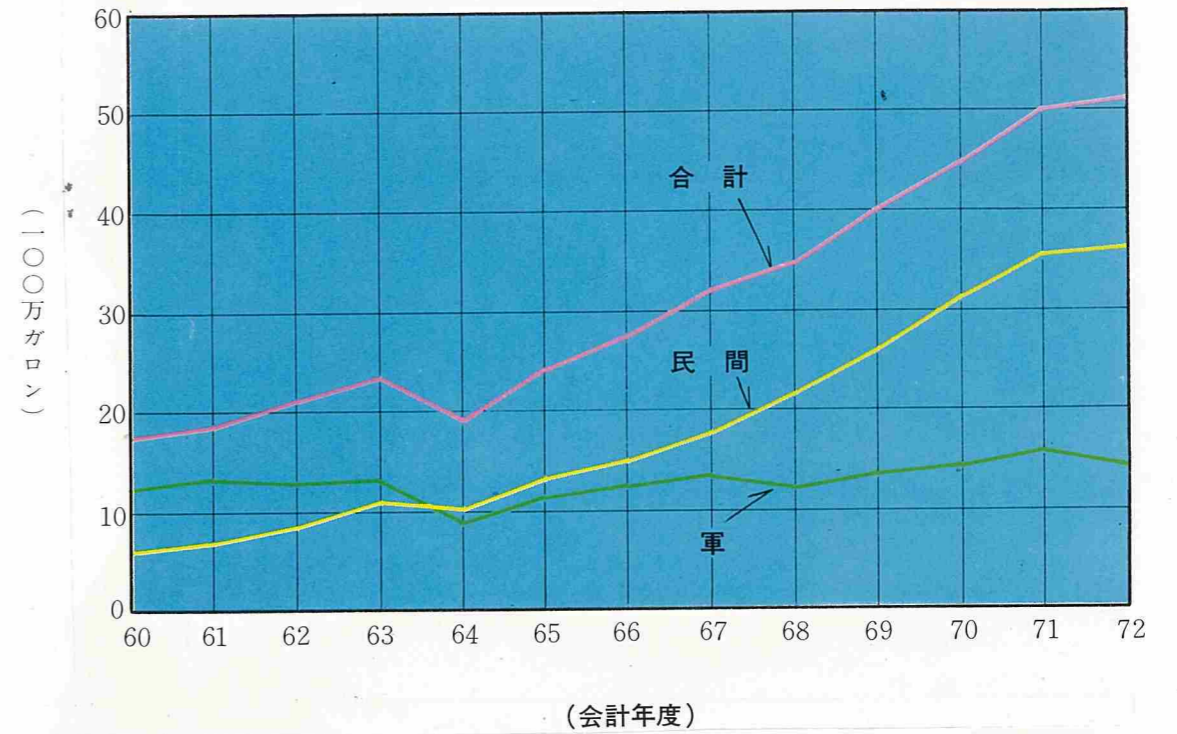
最高機関、理事及び役員名

民政官	ロバートA・フィアリー	理事	大浜博貞 (琉球水道公社総裁)
理事長	H・W・ロンバード (民政府公益事業局長)	総裁	大浜博貞
理事	宮里栄一 (琉球政府企画局長)	副総裁	宮良用英
理事	F・S・ターベル (施設工兵隊長)	秘書役	(副総裁が兼務)
理事	照屋輝男 (琉球開発金融公社総裁)	出納役	(副総裁が兼務)

用水の需要

全島統合上水道1日平均使用実績

(自1960年 至1972年)



沖縄における用水の需要は、経済の成長、生活様式の向上、人口の都市地区集中、農業の近代化等の諸要因によって、年々著しい増大傾向を示しています。

1972年度には、浄水の1日あたり使用量は、5,100万ガロンで前年同期(1971年5月14日)にくらべると、370万ガロンの増加となっています。また、1日の最大使用量は、6,700万ガロンに達しました。この使用量増大の状況を軍及び民間別にみても、前者は1日あたり3,600万ガロン、他方後者は日量1,500万ガロンを使用したこととなります。

供給

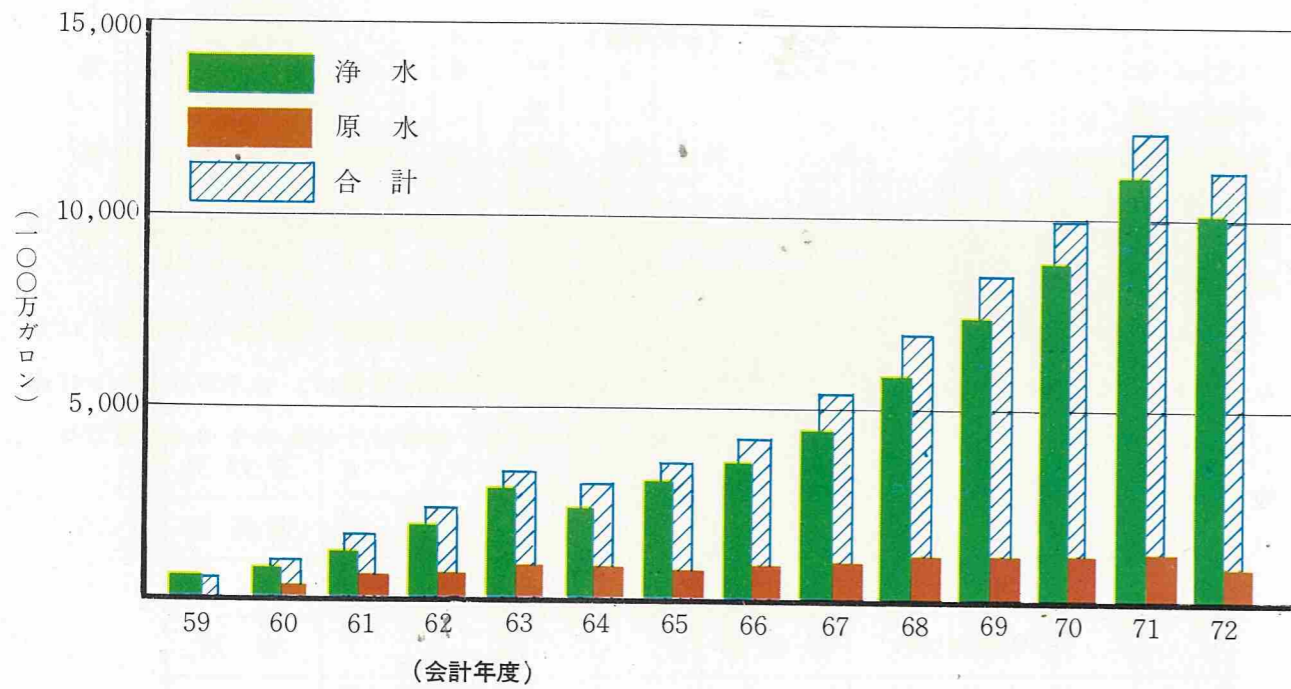


広域化をたどる都市近郊

公社の1972年度における市町村等（19市町村、南部地区東部上水道組合及び32の需要者）に対する浄水の供給量は、101億5,000万ガロンでした。この水量は、対前年度比較で見ると、6億4,300万ガロンの増加です。さらに、公社は原水を那覇市等に9億1,100万ガロン供給しました。

下表は、公社の1959年度から1972年度までの年間供給量の推移を示したものです。また、供給対象市町村の内訳については、次頁のとおりです。

公社供給量の推移
(自1959年 至1972年)



注) 1972年度は5月14日までの10.5ヶ月間の供給量である。

供給対象市町村



供給先の変遷

年度	市町村	増加状況
1959~1960	那覇市 (注1)	1
	コザ市	3
	北谷村	
1961	宜野湾市	
	美里村	3
	読谷村	
1962	具志川市	1
1963	浦添市	
	北中城村	2
1964	嘉手納村	2
	与那城村	
1965	—	0
1966	—	0
1967	西原村	1
1968	石川市	2
	豊見城村	
1969	与那原町	
	中城村	
	勝連村	5
1970	南部地区東部 (注2) 上水道組合	
	宜野座村 (注3)	
	佐敷村	2
1971	糸満市	
	—	0
1972	—	0
		計 21

注)

1. 那覇市には、浄水及び原水を供給。
2. 南部地区東部上水道組合は、南風原、東風平、大里、具志頭の4村をもって構成されている。
3. 宜野座村には原水を供給。

市町村別供給量

単位 1,000ガロン

浄水

市町村	1972年5月14日現在	構成比(%)	1971年5月14日現在
那覇市	3,996,726	39	3,883,844
コザ市	1,250,837	12	1,307,931
宜野湾市	1,054,068	10	1,030,358
浦添市	998,896	10	976,345
美里村	384,703	4	399,572
具志川市	432,541	4	351,379
読谷村	258,780	3	259,493
嘉手納村	197,329	2	179,973
北谷村	193,733	2	196,973
北中城村	162,936	2	167,686
与那城村	264,826	3	50,627
西原村	165,076	2	50,098
石川市	139,075	1	124,200
豊見城村	103,672	1	62,606
南部地区東部上水道組合	144,559	1	132,614
中城村	55,730	1	72,673
与那原町	106,956	1	74,895
勝連村	40,577	0	2,654
糸満市	57,655	1	37,601
佐敷村	13,345	0	7,555
その他需要者	125,772	1	135,665
小計	10,147,792	100/92	9,504,742

原水

那覇市	871,484	96	949,727
宜野座村	4,130	0	844
オリオンビール株式会社	14,484	2	26,099
沖縄下水道公社	91	0	144
沖縄石油精製株式会社	20,638	2	0
小計	910,827	100/8	976,814
総計	11,058,619	/100	10,481,556

施設の建設

1972年度は、9つの主要施設が完工し、1972年4月30日現在、6つの施設が建造中です。

完工施設

施設名	完工年月	金額
1. 渡口仮設ポンプ場	1971年8月	\$ 25,000
2. 宇堅給水管	1971年8月	18,000
3. 赤野給水管	1971年8月	14,000
4. 天願、石川浄水場間及び端慶山ダム、石川浄水場間導入管ならびに増圧ポンプ場	1971年11月	45,000
5. 全島統合上水道本管及びCGS上水道間の連結工事。	1971年12月	17,000
6. 108号線導水管の保護工事	1972年1月	25,000
7. 奥間増圧ポンプ場	1972年2月	289,000
8. 平安座島送水管	1972年2月	858,000
9. 地下水源の開発(第4期)	1972年3月	96,000



渡口増圧ポンプ場



平安座島送水管

建造中の施設

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1. 福地ダム及び貯水池第2期工事 (78%) | 4. 平安座ポンプ場 (10%) |
| 2. 前田配水池 (200万ガロン) (38%) | 5. 渡口増圧ポンプ場 (0%) |
| 3. タイベース浄水池の増設 (80%) | 6. 倉庫及び管轄施設 (62%) |
- 注) () 内のパーセントは、工事の進行状況を表わす。



福地ダムの建設現場



前田配水池

1972年度主要施設計画

人口の過密する沖縄本島中、南部における水の需要は増大の一途をたどっていますが、公社は、これに対応するため、当年度は、下記の施設拡張計画に対して、総額 \$95万 (民政府一般資金 \$35万、公社資金 \$60万) を予算化しました。

記

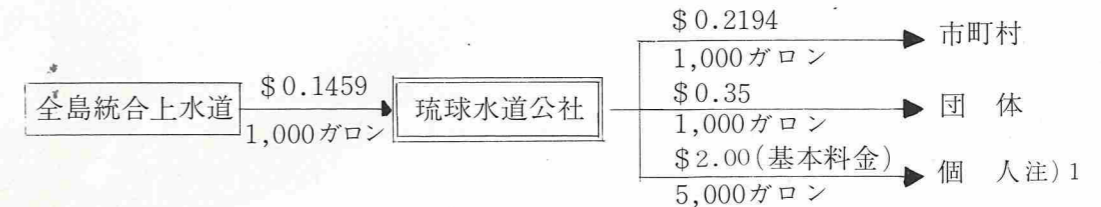
- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| 1. 前田配水池(200万ガロン)の建設 | 2. 渡口増圧ポンプ場の建設 |
| | 3. 石川浄水場拡張計画に伴う設計 |
| | 4. 天願ダム及び端慶山ダムから石川浄水場までの導水管の布設 |
| | 5. 地下水源の開発 (第4期、井戸群K-64) |
| | 6. 108号線導水管の保護工事 |
| | 7. 川崎、平安座島間送水管及びポンプ場の建設。 |

供給料金

公社は、全島統合上水道から浄水及び原水を生産原価で受水し、市町村に対して、浄水 1,000ガロンあたり \$0.2194、原水 1,000ガロン \$0.08で供給しています。公社の料金は、創立から14年間改訂を行わず今日に至りましたが、近年の需要増に対応する諸施設の拡張に伴い、減価償却費、一般管理費等が増大し、経営は営業損益上きわめて苦しい立場にたたされています。

現行料金の概要は、次のとおりです。

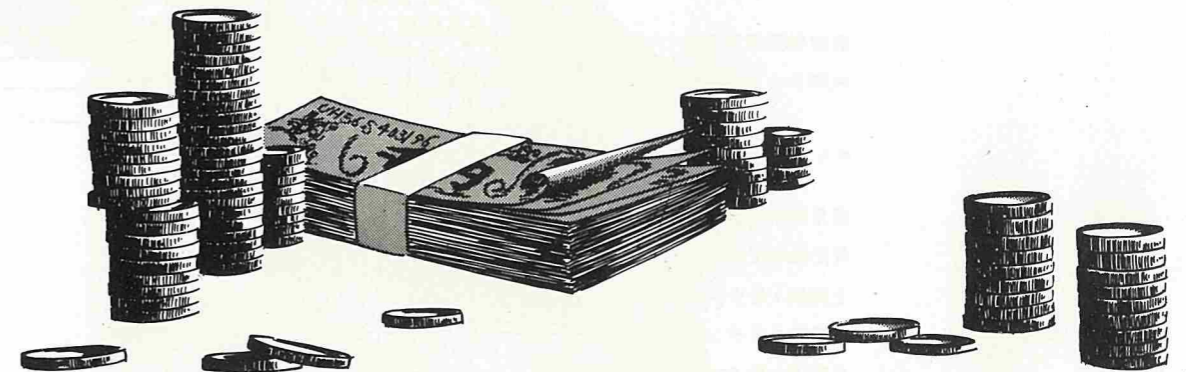
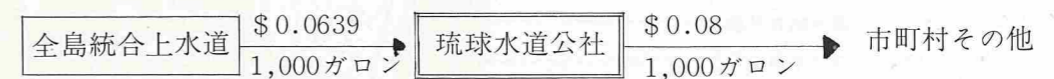
1. 浄水



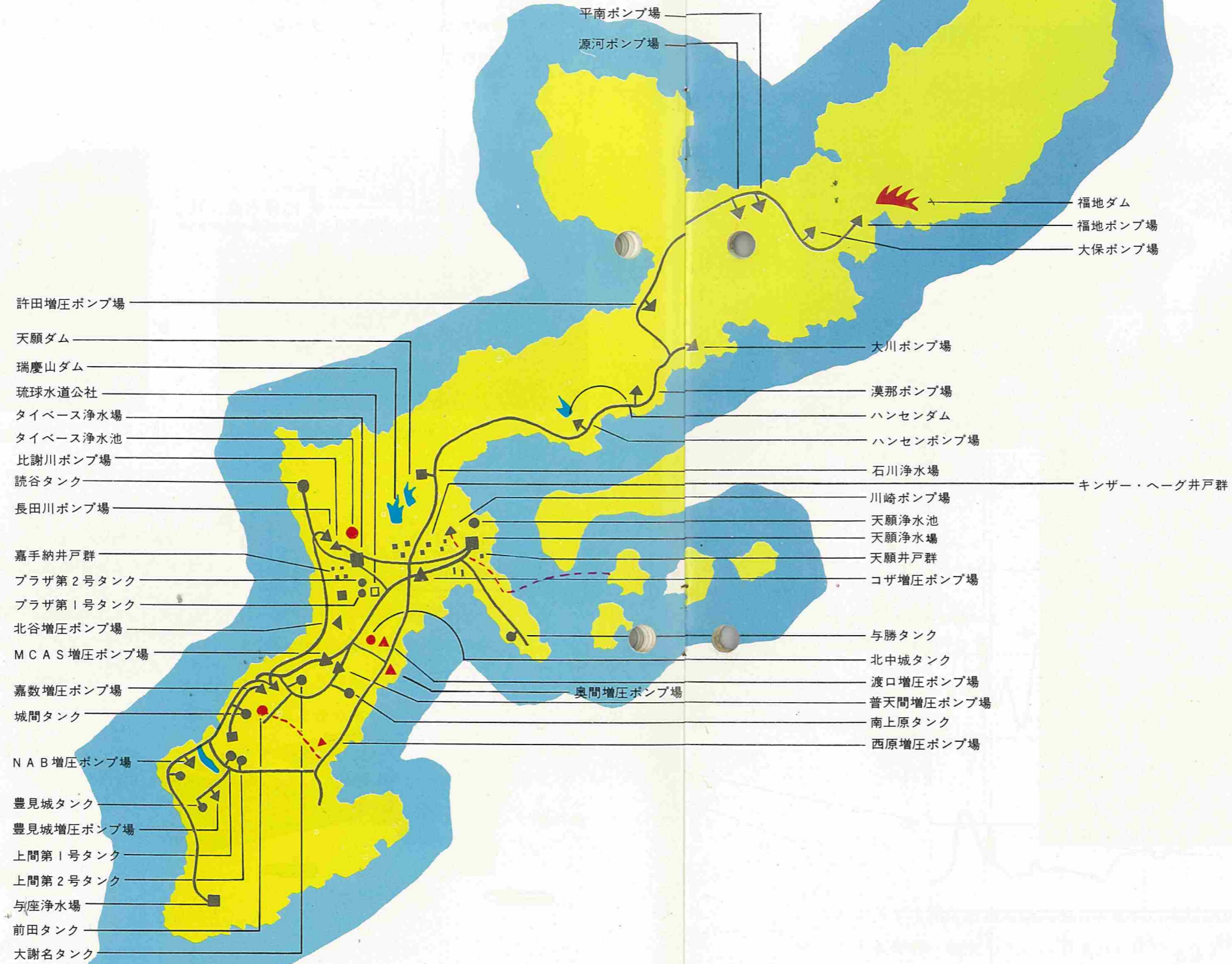
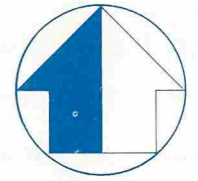
注) 1. 個人超過料金は1,000ガロンあたり、

10,000ガロンまで	\$0.38
500,000ガロンまで	\$0.36
501,000ガロン以上	\$0.30

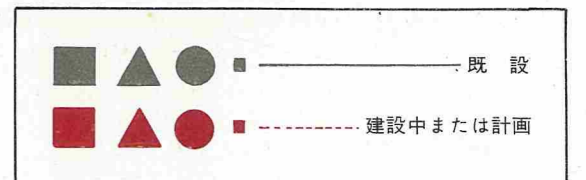
2. 原水



全島統合上水道主要施設一覧図



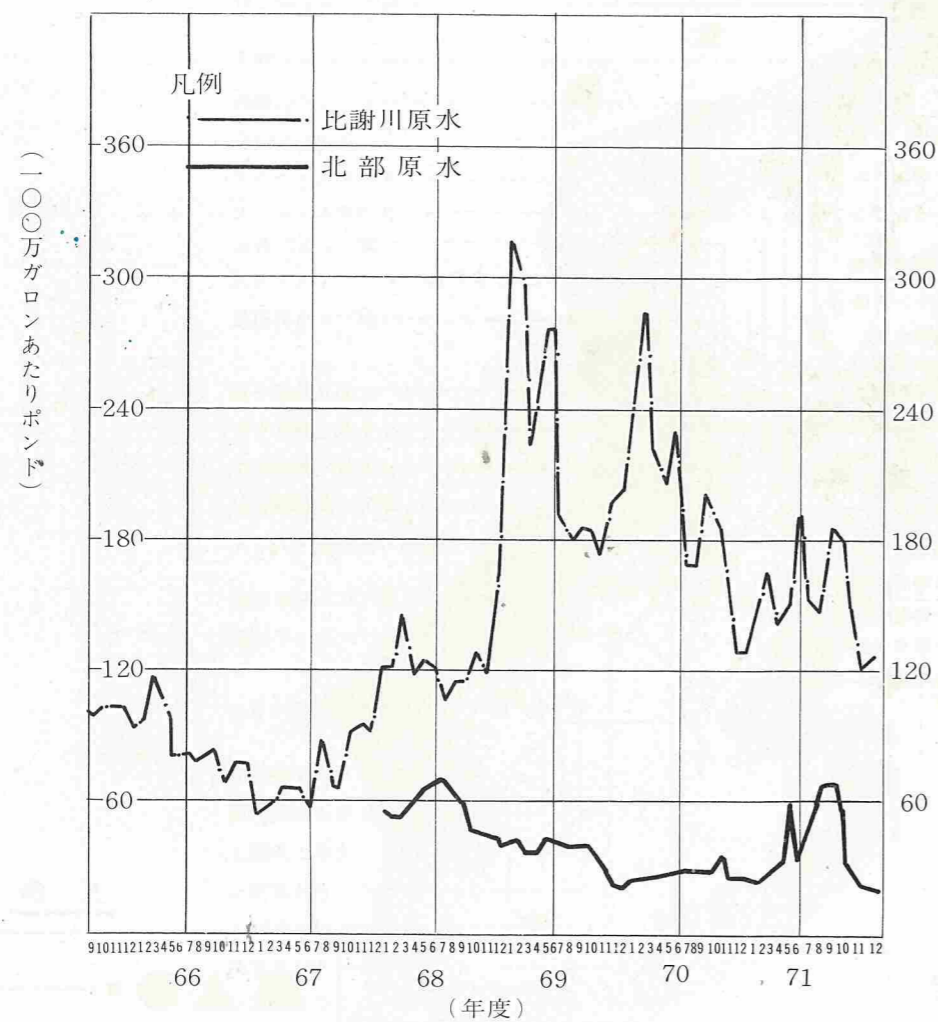
凡例



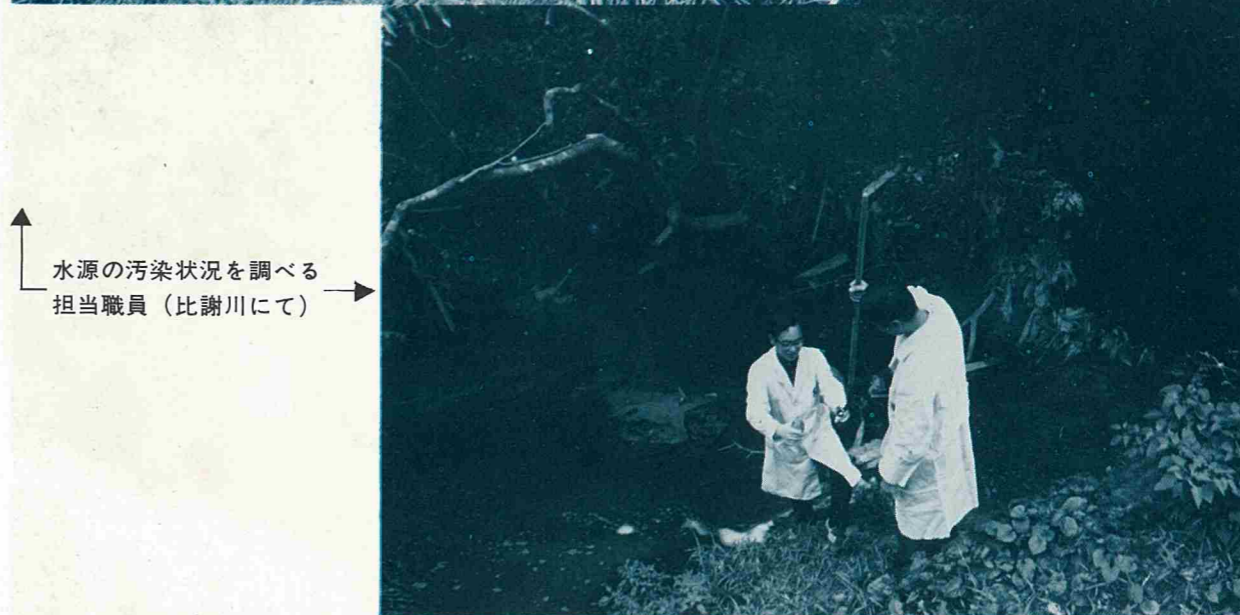
水源の汚染

全島統合上水道の重要な取水源である比謝川及び長田川は、近年、その汚染がきわめて進行しています。長田川から取水された原水（日量350万ガロン）は、那覇市の泊浄水場に送水され、他方、比謝川表流水（取水日量800万ガロン）は、本島中部にあるタイベース浄水場に導水されています。なかでも、比謝川は、同浄水場の主要水源であります。

次の図表は、北部河川の原水と比謝川原水の浄水処理における塩素要求量の年次比較を示したものであり、これによって比謝川の汚染が、経年、進んでいることがわかります。



これら河川の汚染状況は、時には、きわめて急激に悪化し、飲用に適する浄水処理を困難にさせることもあります。この汚染の原因は、河川集水地域へのし尿等の無分別な投棄や未処理下水の流入によるものです。



このような状況に対処するため、公社は、河川流域の巡視を定期的に行い、拠点的に採水されたサンプルを分析・検査して、水道水質の保全に万全を期しています。

異常 渴 水

1971年1月頃からの異常渇水により、全島統合上水道の主要水源、ことに中部の比謝川及び長田川はその汚染度の増大ともかさなり、取水量は激減しました。本島における他の河川も、流量が極端に減ったため、多大の取水量を誇る比謝川と長田川の役割は従前にもまして重要なものになりました。全島統合上水道の4つのダム貯水池は、同年1月から貯水量が急速に減りはじめ、同年2月1日には、満水時の10億ガロンから8億ガロンに減り、3月2日の計量では、6億ガロンに下がりました。さらに、水位は同年7月初めには、1億5,000万ガロンと激減しました。

増大の一途をたどる用水の需要に対して、水源の枯渇は事態をますます深刻なものにしました。

公社はこのような事態をきりぬけるため、同年3月から報道機関や広報によって、住民の節水協力を広く呼びかける一方、仮設送水管を布設してダム貯水量の回復に努めました。しかしながら、水事情は好転せず、7月4日から隔日36時間の制限配水が実施されました。さらに配水時間を隔日12時間に短縮し、用水の供給、確保に、住民の協力を得て、大きな努力がはられました。



天願ダムの取水塔は水事情のひっ迫を告げている。

人工 降 雨 計 画

この旱魃によって、本島の各水源は1970年後半から徐々に水位が低下し、1971年早々には降雨量は最悪を記録、ダムの貯水量は大幅に減少しはじめました。そして同年5月には、この全琉的な水飢きんに対して、何らかの緊急かつ抜本的な対策が必要となりました。琉球における人工降雨計画の実施について、慎重な検討がなされました。

一方、6月下旬には琉球列島高等弁務官は、先島地方に対して渇水の非常事態宣言を発しました。



人工降雨作戦を終えて離沖を前に、ジャック・ウェィア指揮官から屋良行政主席に同計画を記念する記念牌が贈られた。

琉球政府屋良行政主席は、7月17日、公式に人工降雨計画の実施を高等弁務官に要請し、これを受けて翌18日に米国海軍太平洋地域総司令官の命令下に、この計画が遂行されました。この人工降雨作戦には、琉球水道公社からロンバード理事長が計画官として参画しました。

監 査 報 告 書

1972年 7 月20日

琉 球 水 道 公 社
理 事 会 御 中

私は、琉球水道公社の1972年5月14日現在の貸借対照表および同日をもって終了する10.5ヶ月間の損益および剰余金計算書について監査を行なった。この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、したがって会計記録の試査ならびにその時の状況に応じ、私が必要と認めたその他の監査手続を含んでいる。

私の意見によれば、ここに添付された貸借対照表ならびに損益および剰余金計算書は、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度の同一基準を適用して作成されており、1972年5月14日現在の琉球水道公社の財政状態および同日をもって終了する10.5ヶ月間の経営成績を適正に表示しているものと認める。

公認会計士 **外間完知**

琉球水道公社 比 較 貸 借 対 照 表

	1972年 5 月14日	1971年 6 月30日
資産の部		
固定資産		
固定設備（注記2）	\$ 36,939,514	\$ 28,914,162
控除：減価償却引当金	(3,378,184)	(2,680,162)
建設仮勘定	<u>11,782,740</u>	<u>7,026,457</u>
固定資産合計	<u>\$ 45,344,070</u>	<u>\$ 33,260,457</u>
流動資産		
現 金（注記3）	\$ 4,562,153	\$ 1,371,546
売 掛 金	677,420	264,098
未収利息	11,641	15,239
資 材（注記4）	277,415	124,242
前払費用	<u>102,946</u>	<u>56,236</u>
流動資産合計	<u>\$ 5,631,575</u>	<u>\$ 1,831,361</u>
資産合計	<u>\$ 50,975,645</u>	<u>\$ 35,091,818</u>
負債および資本の部		
資 本：（注記5）		
資 本 金	\$ 44,170,784	\$ 30,254,006
利益剰余金	<u>3,254,299</u>	<u>3,870,188</u>
資本合計	<u>\$ 47,425,083</u>	<u>\$ 34,124,194</u>
流動負債：		
買掛金及び未払費用（注記6）	\$ 1,558,994	\$ 754,639
預り保証金	<u>1,410</u>	<u>1,700</u>
流動負債合計	<u>\$ 1,560,404</u>	<u>\$ 756,339</u>
繰延負債：		
建設預り金	<u>\$ 997,853</u>	<u>\$ 74,135</u>
引当金：（注記7）		
退職給与その他の引当金	<u>\$ 992,305</u>	<u>\$ 137,150</u>
負債資本合計	<u>\$ 50,975,645</u>	<u>\$ 35,091,818</u>

財務諸表注記を参照のこと。

琉球水道公社
比較損益および剰余金計算書

	1972年5月14日 に終る10.5ヵ月間	1971年6月30日 に終る1年間
営業収益		
売上(注記8)	\$ 2,305,903	\$ 2,520,558
営業経費:		
売上原価	\$ 1,534,489	\$ 1,468,581
一般管理部門給料	265,853	267,647
事務用品費	35,919	33,432
保険料	8,154	4,904
借地料	97,408	112,555
社会保険料	5,625	8,821
雑費	21,447	5,679
管理部修繕維持費	10,645	10,581
送水管等修繕維持費	6,551	10,376
流量調査費	71,346	63,854
減価償却費(注記2)	717,113	692,692
棚卸資産除却損	15,690	— 0 —
取消工事費	53,151	— 0 —
営業経費合計	\$ 2,843,391	\$ 2,679,122
営業利益(営業損失)	(\$ 537,488)	(\$ 158,564)
営業外収益		
受取利息	\$ 51,725	\$ 32,434
雑収入	3,068	1,893
営業外収益合計	\$ 54,793	\$ 34,327
当期純利益(純損失)	(\$ 482,695)	(\$ 124,237)
過年度損益修正		
加算: 固定資産売却益	— 0 —	\$ 690,187
減算: 過年度特別損失	— 0 —	(103,056)
退職給与引当金の修正	(133,194)	
利益剰余金純増減高	(\$ 615,889)	\$ 462,894
期首利益剰余金	3,870,188	3,407,294
期末利益剰余金	\$ 3,254,299	\$ 3,870,188

財務諸表注記を参照のこと。

琉球水道公社
財務諸表注記
1972年5月14日に終る10.5ヵ月間

1. 一般的事項

琉球水道公社は1958年9月4日、高等弁務官布令第8号によって、琉球列島米国民政府の付属機関として設立された。設立の目的は、琉球住民の生活用水及び琉球経済の発展に要する水を供給することである。公社は、米国鉄道協会制定水道事業統一会計規則に準拠して会計処理を行なった。公社はいかなる種類の課税も免除されてきた。1972年5月15日に琉球水道公社は「琉球諸島の返還に伴う日米協定」(1971年6月17日付)第6条に基づいて、日本政府に譲渡され、新設の沖縄県企業局に引継がれた。

2. 固定資産と減価償却

当会計年度(自1971年7月1日 至1972年5月14日)における固定資産の増減は次の通りである。

a) 取得原価

施設	1971年7月1日 現在の残高	増 加	減 少	1972年5月14日 現在の残高
1) 原水施設	\$ 11,598,595	\$ 1,259,591	\$ 320	\$ 12,857,866
2) ポンプ施設	2,847,126	950,978	20,149	3,777,955
3) 浄水施設	3,547,153	2,507,989	— 0 —	6,055,142
4) 送配水施設	10,230,959	3,216,974	9,851	13,438,082
5) 一般施設	690,329	123,240	3,100	810,469
合計	\$ 28,914,162	\$ 8,058,772	\$ 33,420	\$ 36,939,514

b) 減価償却引当金:

施設	1971年7月1日 現在の残高	増 加	減 少	1972年5月14日 現在の残高
1) 原水施設	\$ 1,162,450	\$ 256,120	\$ 320	\$ 1,418,250
2) ポンプ施設	455,392	197,298	20,149	632,541
3) 浄水施設	253,828	72,373	— 0 —	326,201
4) 送配水施設	772,995	180,499	9,851	943,643
5) 一般施設	35,497	25,152	3,100	57,549
合計	\$ 2,680,162	\$ 731,442	\$ 33,420	\$ 3,378,184

c) 当会計年度減価償却費

1) 原水施設	\$ 256,120
2) ポンプ施設	183,319
3) 浄水施設	72,373
4) 送配水施設	180,499
5) 一般施設	<u>24,802</u>
合計	<u>\$ 717,113</u>

減価償却費は、総合償却法により、次に示す定額法による年率で算出されている。

1) 原水施設	2.43% ~ 2.63% (38年 ~ 39年)
2) ポンプ施設	5.95% ~ 14.93% (7年 ~ 17年)
3) 浄水施設	1.67% ~ 2.37% (42年 ~ 60年)
4) 送配水施設	1.75% ~ 2.48% (40年 ~ 57年)
5) 一般施設	2.0% ~ 12.59% (8年 ~ 50年)

3. 現金:

1972年5月14日現在の現金及び未収利息は次の通りである。

	現金	未収利息
a) 小口現金	\$ 158	— 0 —
b) 当座預金	3,316,750	— 0 —
c) 利息付きの定期預金	<u>1,245,245</u>	<u>\$ 11,641</u>
合計	<u>\$ 4,562,153</u>	<u>\$ 11,641</u>

4. 資材及び貯蔵品:

1972年5月14日現在の棚卸資産は次の通りである。

a) 先入先出法で評価された建設資材	\$ 182,565
b) 先入先出法で評価された修繕材料	81,426
c) 先入先出法で評価された薬品	<u>13,424</u>
合計	<u>\$ 277,415</u>

5. 資本:

1972年5月14日現在の資本金は\$44,170,784で、全額米国政府によって拠出されてきた。利益剰余金は、同日現在\$3,254,299で、琉球水道公社に内部留保されてきた。これらは何れも水道施設の改良、拡張、建設に使用されてきた。

6. 買掛金及び未払費用:

1972年5月14日現在の未払金は次の通りである。

a) 未払建設工事金	\$ 516,131
b) ファシリティ、エンジニアからの水の購入原価 (1972年3月から5月14日まで)	395,762
c) 工事契約者に対する支払留保金	511,168
d) 1972年5月14日分の未払給料及び未払賞与	118,933
e) 材料及び役務に対する未払金	<u>17,000</u>
合計	<u>\$ 1,558,994</u>

7. 退職給与及びその他の引当金

1972年5月14日現在の退職給与及びその他引当金は次の通りである。

a) 退職給与引当金	\$ 934,499
b) 年次有給休暇引当金	<u>57,806</u>
合計	<u>\$ 992,305</u>

1972年5月14日現在の退職給与引当金及び年次有給休暇引当金は琉球水道公社全職員が同時点において自己の都合で退職したと仮定した場合の要支給額が計上されている。同引当金の率は、米国ドル相場の切下げによって修正し、その修正額を上記に示した。

8. 売上:

当会計年度中(10.5ヵ月間)の売上は次の通りである。

	使用量(1,000ガロン)	金額
a) 浄水		
市町村	10,022,020	\$ 2,198,831
小口需要者	<u>125,772</u>	<u>30,189</u>
浄水売上高	10,147,792	\$ 2,229,020
b) 原水		
那覇市その他	<u>910,827</u>	<u>76,783</u>
水の売上合計	<u>11,058,619</u>	\$ 2,305,803
c) 雑収益		<u>100</u>
売上合計		<u>\$ 2,305,903</u>

第2編

旧琉球水道公社の歩み

概況

戦前の沖縄の水道事業は、那覇及び名護の2市に行われ、1日あたり100万ガロンの供給能力をもって同市内の一定地域に対して供給されました。しかし、多数の住民は、その生活用水を井戸、泉、雨水等に依存する状況下におかれていました。1935年に那覇市は、沖縄ではじめて、泊の高台に浄水場を建設しましたが、同年名護でも浄水施設が建造されました。

戦後は、進駐米軍によって、水道が新しく布設されました。1945年、米軍は、今次大戦中に損壊した那覇市泊浄水場及び導水管等を修復し、新たに仮設給水管を増設して近傍の軍施設への用水供給を開始しました。1952年には、米軍は飲料水に困窮する那覇市に日量20万ガロンの浄水を分水しました。泊浄水場は緩速ろ過から急速ろ過に浄水機構がきりかえられて、1953年12月、那覇市に正式に返還されました。その後、本島中、南部地域への供給源として嘉手納航空基地内にタイベース浄水場が建設されましたが、同浄水場は数度にわたり機能改良が加えられて、全島統合上水道（駐琉米軍陸軍及び琉球水道公社の所有施設をもってなる）の中核となる重要な浄水場となりました。

当初、米軍の水道は、軍自体の用水需要をみたすために布設されたものであり、民間側の激増する需要をまかなうには不十分でした。このような事情から、全島統合上水道に米軍及び民間を含めた広域水道が構想（水道施設の建設、財源の確保、計画等を一括して行なう）され、1958年、陸軍及び琉球列島米国民政府間にその同意がとりつけられました。

公社の設立

琉球水道公社は、1958年、軍民を全島統合上水道に含めた広域水道構想に基づいて、高等弁務官布令第8号により、琉球列島米国民政府の附属機関として設立されました。存立の目的は、増大する住民の用水需要をまかなうために用水の供給、財源の獲得、水道基本計画等を遂行することです。

沖縄の給水人口は、当公社が業務を開始した1958年から、かつてない程着実に増大しています。現在では、公社の供給先は20市町村、その他24の需要者にふえ、対市町村供給では、設立当初の3市町村から20ヶ市町村と実に7倍近い伸びとなっています。公社供給先の変遷を年次別にたどると、下表のとおりです。

公社供給先の変遷

(自1959年 至1972年)

(浄水)

年度	市町村	小計	その他需要者	総計
1959—1960	那覇、コザ、北谷	3	1,849	1,203
1961	宜野湾、美里、読谷	6	2,327	2,333
1962	具志川	7	3,465	3,472
1963	浦添、北中城	9	2,149	2,159
1964	嘉手納、与那城	11	893	904
1965	—	11	222	233
1966	—	11	94	105
1967	西原	12	95	107
1968	石川、豊見城	14	26	40
1969	与那原、中城、勝連 南部地区東部上水道組合 <small>(※注)</small>	18	28	46
1970	佐敷、糸満	20	26	46
1971	—	20	28	48
1972	—	20	24	44

※注) 南部地区東部上水道組合は、南風原、東風平、大里、具志頭の4村で成立している。

(原水)

年度	市町村	小計	その他需要者	総計
1959—1960	那覇	1	—	1
1961	—	1	—	1
1962	—	1	—	1
1963	—	1	—	1
1964	—	1	—	1
1965	—	1	—	1
1966	—	1	—	1
1967	—	1	—	1
1968	—	1	5	6
1969	宜野湾	2	5	7
1970	—	2	6	8
1971	—	2	7	9
1972	—	2	7	9

用水需要の推移

沖縄における生活及び産業用水の需要は、経年きわめて顕著な増大を示しています。下表は当公社創立からの需要増の状況（全島統合上水道1日あたり使用実績）を示したものです。



全島統合上水道1日平均使用量

（自1960年 至1972年）

単位 100万ガロン

年度 区分	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
全島統合上水道	15.3	16.5	18.4	20.1	16.3	19.6	22.2	25.5	28.3	34.2	39.1	45.6	46.6
軍	12.9	12.3	13.1	12.8	9.5	11.1	12.2	13.4	12.3	13.6	14.6	15.3	14.8
民間	2.4	4.2	5.3	7.3	6.8	8.5	10.1	12.1	16.0	20.5	24.4	30.3	31.8
泊浄水場 (那覇市)	2.7	2.7	3.4	3.0	3.2	4.5	5.0	5.8	5.6	5.6	5.7	4.7	4.4
合計	18.0	19.2	21.8	23.1	19.5	24.1	27.2	31.3	33.9	39.8	44.8	50.3	51.0

注) 1972年度数値は、前年7月1日から1972年5月14日までの10.5ヶ月間の使用量である。

掲表にみられるとおり、全島統合上水道の使用量は逐年増大し、ことに民間の消費量は、軍のそれがほとんど横ばい状態に推移しているのに対し、1964年から約20パーセントの飛躍的な伸びをつづけています。この使用増のおもな要因は、経済の順調な発展、住民生活の向上、人口の増加と相まって都市地区への人口過密化等があげられます。以下に示すデータによってこの一端がうかがえます。

国民総生産

単位 100万ドル

年度 項目	1955	増加	1960	増加	1965	増加	1970	増加
国民総生産	117.3	— [%]	199.0	69.7 [%]	369.1	85.5 [%]	860.4	233.1 [%]

資料：琉球政府

産業別国民所得

単位 100万ドル

年度 項目	1955	増減	1960	増減	1965	増減	1970	増減
国民所得	117.3	— [%]	175.6	149.7 [%]	340.0	193.6 [%]	753.0	221.5 [%]
第1次産業	32.6	—	26.3	80.7	52.3	198.9	66.4	127.0
第2次産業	11.7	—	21.2	181.2	56.4	266.0	134.4	238.3
第3次産業	73.0	—	128.1	175.5	231.3	180.6	552.1	238.7

資料：琉球政府

沖縄の人口の推移

年度 項目	1955	増加	1960	増加	1965	増加	1971	増加
人口	678,017	— [%]	759,341	12.0 [%]	812,005	6.9 [%]	844,630	1.0 [%]
密度(1km ²)	452	—	506	11.9	541	6.9	563	1.0

資料：琉球政府

建設

増大一途の用水需要にそなえて、1962年には水道基本計画が策定され、これに基づいて諸水道施設が増設、整備されてきました。次の表は、公社の年次別施設拡張の経過を示したものです。

水道施設の年次別拡張の状況

年 度	主 要 施 設	金 額
1959—1962	嘉手納井戸群の開発、端慶山ダム（6億2,000万ガロン）、 タイベース浄水場（1,500万ガロン/日）の改造、長田川 ポンプ場（600万ガロン/日）、タイベース・那覇間送水管	ドル 2,708,142
1963	嘉手納井戸群開発（第1期及び第2期）、漢那・那覇間送 水管（設計）	123,026
1964	天願ダム（3億3,000万ガロン）、漢那・那覇間送水管（管 の購入）	789,765
1965	石川浄水場（2,000万ガロン/日）、上間第1号配水池 （1,000万ガロン）、漢那・那覇間送水管	902,671
1966	与那原・新里間送水管、ウフ・漢那間導水管	5,202,476
1967	地下水源開発（第3期）、天願・コザ間送水管	5,923,618
1968	ウフ・福地間導水管、福地ポンプ場（1,300万ガロン/日）	8,375,777
1969	福地ダム（97億7,000万ガロン—第1期工事）、ハンセン・ ダム（1億4,000万ガロン）、ハンセン・ポンプ場（600万 ガロン/日）、豊見城ポンプ場（220万ガロン/日）	4,731,022
1970	福地ダム（第2期工事）、上間第2号配水池（1,000万ガロ ン）、与勝配水池（200万ガロン）	3,508,423
1971	瑞慶山・ジャク間導水管、天願浄水池（150万ガロン）	3,594,953
1972	奥間ポンプ場、井戸群開発（第4期）、渡口仮設増圧ポンプ 場（800万ガロン/日）、平安座原水管	12,270,467
合計		\$ 48,130,341

組織・機構

公社は、業務量及び施設の拡大に伴い、組織・機構、職員数等も逐次増強されました。公社の業
務達成に創立から参与し、尽力された歴代理事及び役員は次のとおりです。

歴 代 理 事

期 間	理 事	氏 名	現 職
自 1958年11月 至 1960年6月	理事長	Lyman C. Hamilton	琉球列島米国民政府
自 1960年6月 至 1961年6月	"	James A. Ross, Jr.	"
自 1961年7月 至 1962年12月	"	William A. Kelley	"
自 1962年12月 至 1963年7月	"	Edward K. Shultz	"
自 1964年6月 至 1964年8月	"	John M. Ford	"
自 1964年8月 至 1965年7月	"	Peter J. Accorti	"
自 1965年7月 至 1965年9月	"	William H. Beauchamp	"
自 1965年9月 至 1969年7月	"	Harrington W. Cochran	"
自 1969年7月 至 現 在	"	Harry W. Lombard	"
自 1958年11月 至 1960年6月	理 事	Robert R. Moss	"
自 1958年11月 至 1961年11月	"	Lehmann M. Taylor	琉球列島米国防軍
自 1958年11月 至 1960年6月	"	宮 城 栄 仁	琉球政府
自 1958年11月 至 1960年6月	"	新 崎 康 候	琉球銀行
自 1958年11月 至 1961年7月	"	John H. Newsom	米国防軍沖繩地区工兵隊
自 1960年7月 至 1961年7月	"	Stephen G. Christmas	琉球列島米国民政府
自 1961年2月 至 1962年6月	"	Erank Egi	"
自 1960年7月 至 1961年6月	"	宮 城 久 元	琉球政府

期 間	理 事	氏 名	現 職
自 1960年6月 至 1961年6月	"	山 内 康 司	琉球開発金融公社
自 1962年7月 至 1963年7月	"	Leonard H. Dicke	琉球列島米国民政府
自 1962年7月 至 1965年7月	"	Omer E. Roller	琉球列島米国陸軍
自 1961年9月 至 1962年6月	"	志 村 恵	琉球政府
自 1962年7月 至 1967年7月	"	小波蔵 政 光	"
自 1962年7月 至 1963年7月	"	金 城 清 輝	琉球開発金融公社
自 1964年6月 至 1965年7月	"	屋 田 甚 助	琉球電力公社
自 1964年6月 至 1968年4月	"	宝 村 信 雄	琉球開発金融公社
自 1965年8月 至 1965年9月	"	George W. Cunningham	琉球列島米国陸軍
自 1965年8月 至 現 在	"	大 浜 博 貞	琉球水道公社
自 1965年10月 至 1966年2月	"	Alfred A. DeSanto	Fort Buckner
自 1966年3月 至 1967年5月	"	Parker Fredericks, Jr.	"
自 1967年5月 至 1968年2月	"	Harold W. Gustafson	"
自 1968年3月 至 1970年5月	"	Billy H. Morris	"
自 1967年7月 至 1968年5月	"	小 渡 三 郎	琉球政府
自 1968年6月 至 1969年1月	"	石 垣 賢 忠	"
自 1969年2月 至 現 在	"	宮 里 栄 一	"
自 1968年5月 至 現 在	"	照 屋 輝 男	琉球開発金融公社
自 1970年10月 至 現 在	"	Frank S. Tarbell	琉球列島米国陸軍

歴 代 役 員

職 名	氏 名	期 間
総 裁	Lyman C. Hamilton	自 1958年11月 至 1960年6月
"	James A. Ross, Jr.	自 1960年7月 至 1961年6月
"	William A. Kelley	自 1961年7月 至 1962年12月
"	Edward K. Shultz	自 1962年12月 至 1963年7月
総 裁 (暫定出納役を兼務)	屋 田 甚 助	自 1963年12月 至 1965年7月
総 裁	大 浜 博 貞	自 1965年8月 至 1972年5月
副総裁	Robert R. Moss	自 1958年11月 至 1960年6月
"	Stephen G. Christmas	自 1960年7月 至 1961年7月
"	Frank Egi	自 1961年2月 至 1962年12月
"	Leonard H. Dicke	自 1962年7月 至 1963年7月
"	大 浜 博 貞	自 1963年12月 至 1965年7月
"	照 屋 輝 男	自 1965年8月 至 1968年5月
"	宮 良 用 英	自 1969年1月 至 1972年5月
秘書役	長 嶺 文 雄	自 1958年11月 至 1959年3月
"	屋 田 甚 助	自 1959年4月 至 1963年11月
"	知 念 五 郎	自 1962年12月 至 1972年2月
出納役 (暫定秘書役を兼務)	喜 瀬 宏	自 1958年10月 至 1962年12月
出納役	高 里 雄 介	自 1964年1月 至 1966年12月
"	新 垣 元 助	自 1967年1月 至 1972年2月

目で見える水道今昔



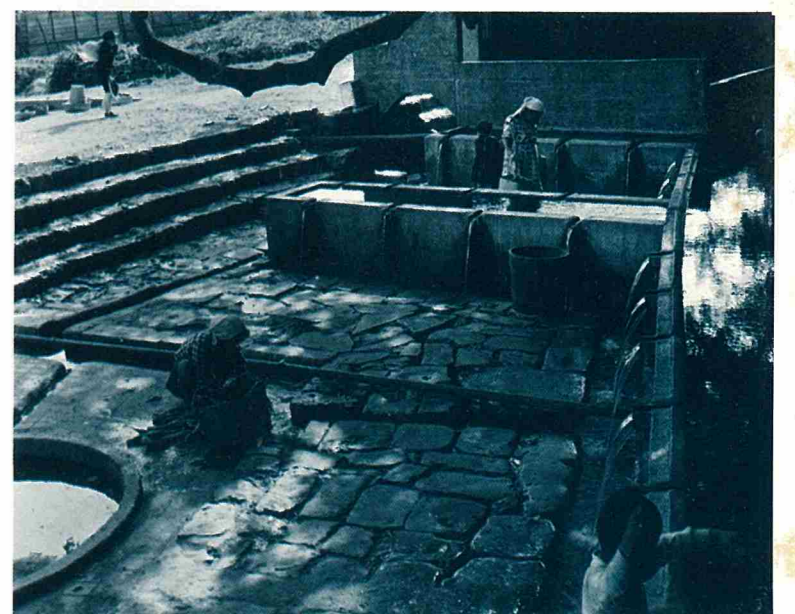
公社の新庁舎（コザ市字山里）



公社の旧庁舎（那覇市字安謝）



今日では、水道は広く普及しています



一昔前には、地域住民は湧水を利用していました（金武の湧水）



那覇市の今昔

1972会計年度 旧琉球水道公社
年次報告書

発行 昭和48年6月4日

印刷 タイガー印刷

編集 沖縄県企業局
発行 電話 68-9574番